

平成27年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	市場化テスト(民間競争入札)導入に伴う民間業務の委託			担当部局	入国管理局		作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		総務課長 石岡 邦章	
会計区分	一般会計			政策・施策名	出入国の公正な管理 V-12-(1)出入国の公正な管理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・出入国管理及び難民認定法 ・競争の導入による公共サービスの改革に関する法律			関係する計画、通知等	公共サービス改革基本方針(平成26年7月11日)			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務及び入国・在留手続の窓口業務について、より良質かつ低廉な公共サービスの提供を実現することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務・・・出入国管理業務手続に係る相談等対応業務、及びそれら業務の管理・付随業務 ・入国・在留手続の窓口業務・・・在留資格取得許可申請、在留期間更新許可申請、在留資格変更許可申請、永住許可申請、資格外活動許可申請、就労資格証明書交付申請に関する事務及び在留資格認定証明書交付申請の受理に関する事務等 ・市場化テスト(民間競争入札)を平成23年度から導入し、現在は平成26年4月から平成29年6月までの3年3月の国庫債務負担行為により民間業務委託を実施している。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	151	203	218	213	213	
		補正予算	0	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	-	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
		計	151	203	218	213	213	
	執行額	54	166	210				
執行率(%)	36%	82%	96%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	入国・在留手続の窓口業務において、平成28年1月に利用者アンケート調査を行い、過去の実績と同水準程度である90%以上の利用者から「満足」、「ほぼ満足」、又は「普通」との評価を受ける。	成果実績	利用者アンケートの回答のうち、「満足」、「ほぼ満足」、又は「普通」の占める割合	%	-	-	-	
		目標値		%	-	-	-	90
		達成度		%	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務のうち、出入国管理業務手続に係る相談等対応業務について、平成28年1月に利用者アンケート調査を行い、過去の実績と同水準程度である90%以上の利用者から「満足」、「ほぼ満足」、又は「普通」との評価を受ける。	成果実績	利用者アンケートの回答のうち、「満足」、「ほぼ満足」、又は「普通」の占める割合	%	-	-	-	
		目標値		%	-	-	-	90
		達成度		%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	在留相談件数	活動実績	件	545,747	423,111	392,917		
		当初見込み	件	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	在留資格審査申請件数	活動実績	件	636,562	658,611	1,014,017		
		当初見込み	件	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	(執行額/業務取扱件数)	単位当たりコスト	円	-	153	149	-	
		計算式	百万円/件	-	166/1,081,722	210/1,406,934	-	

平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	出入国管理業務庁費	213	213	「新しい日本のための優先課題推進枠」:0百万円
計	213	213		

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	市場化テスト導入により民間業者へ業務委託を実施している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	総合評価落札方式による一般競争入札を実施しており、競争性は確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	同上	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	平成26年度より、新たな業者による業務委託がなされているところ、総合評価落札方式による一般競争入札を実施しており、適切な執行がなされている。活動実績においても、取扱件数が増加しており、相当といえる。			
	改善の方向性	平成28年1月実施される利用者実績調査に向けて、より質の高い公共サービスを提供しつつ、経費面も考慮して、点検・分析を行う。			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外である。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	61
平成25年度	75	平成26年度	62		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省
210百万円

外国人在留総合インフォメーションセンター運営業務委託契約等に必要な経費を地方入国管理局に予算配分

【本省から予算配分】

A 東京入国管理局ほか2庁
210百万円

外国人在留総合インフォメーションセンター運営業務委託契約等

【一般競争入札】

B 財団法人入管協会ほか
210百万円

外国人在留総合インフォメーションセンター運営業務委託契約等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京入国管理局ほか2庁			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	予算配分	東京入国管理局	143			
	計		143	計		0
	B.財団法人 入管協会ほか			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務委託等	112			
	計		112	計		0
	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 <input type="checkbox"/> チェック						

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京入国管理局	予算配分	143	-	-
2	名古屋入国管理局	予算配分	40	-	-
3	大阪入国管理局	予算配分	27	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人入管協会	東京局・横浜支局 外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務	79	2	95.8%
2	財団法人入管協会	名古屋局 入国・在留手続の窓口業務委託	19	2	98.2%
3	財団法人入管協会	大阪局 外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務	14	1	99.6%
4	株式会社ブリックス	東京局・横浜支局 入国・在留手続の窓口業務委託	64	3	99.6%
5	ダイワ通信株式会社	名古屋局 外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務	20	2	97.6%
6	株式会社ジャパנקリエイト	大阪局 入国・在留手続の窓口業務委託	13	2	99.7%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック